

令和 7 年度公益財団法人中央競馬馬主社会福祉財団
助成金交付申請の取扱要領

栃木県共同募金会

～この助成事業について～

中央競馬馬主社会福祉財団（以下「福祉財団」という。）とは、かねてから中央競馬の馬主の間で、目に見える形で社会福祉に貢献したいという気運があり、これにあわせて競馬に対する社会認識を高めることを目的として競馬賞金の一部を自主的に拠出して社会福祉施設等に対し助成を行うようになったものです。

この事業の助成金の申請は、各地の日本中央競馬会の競馬場にある馬主協会又は各都道府県共同募金会で受付を行います（栃木県では、栃木県共同募金会が申請受付を行い、福祉財団に推薦を行います）。

なお、本県に対する令和 7 年度の助成総額は、596 万円です。

1 助成の対象団体

社会福祉事業を行う社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人又は特定非営利活動法人。

※ 特定非営利活動法人の場合には、社会福祉協議会の推薦が必要。

2 助成対象事業

福祉財団からの交付決定後、令和 8 年 3 月 31 日までに実施される民間社会福祉施設における次に掲げる事業を対象とする。

- (1) 施設の設置、拡充又は改築
- (2) 備品又は自動車の購入

3 助成額

総事業費の 4 分の 3 以内で概ね 1 0 0 万円程度まで（万円単位）。

4 助成対象事業の基準

- (1) 総事業費は必ず消費税を含んだ額とする。
- (2) 自動車については、本体・付属品及び登録諸費用等も助成事業費の対象とすることができる。（任意保険、ロードサービス関連費用、メンテナンス費用は除く。）
 - ・ 免税や減税の措置が受けられる場合には、その内容を反映した総事業費や見積額により申請をすること。

5 申請の制限

- (1) 公的補助金又は民間助成団体の助成金等と重複する事業については、申請を受け付けない。
- (2) 前年度に、中央競馬馬主社会福祉財団からの助成を受けた法人からの申請は、受け付けない。
- (3) 同一の年度に、「共同募金の配分申請」を行う法人からの申請は、受け付けない。
- (4) 前年度に、「共同募金施設等整備配分」の配分決定を受けた福祉施設等からの申請は、受け付けない。
- (5) 同一の年度に、栃木県共同募金会以外の各都道府県共同募金会又は各馬主協会等を通じて、福祉財団からの助成を申請する法人からの申請は、受け付けない。

6 受付

令和7年4月30日(水)までに「助成金希望書」を栃木県共同募金会(以下、「本会」という。)に提出すること(※郵送可。ただし、4月30日必着)。

また、後日開催する事務説明会(後日、個別に連絡する)に参加の上、令和7年6月24日(火)までに「助成事業実施計画申請書及び添付書類」2部を本会に提出すること(福祉財団1部、本会1部)。

7 助成事業実施計画申請書の添付書類

(中央競馬馬主社会福祉財団のホームページを参照)

- (1) 「本財団の助成を受けた事業の実績(過去5年分)」・・・様式2
- (2) 添付書類一覧・・・様式3
 - ア 所在地(施設)の社会福祉協議会の推薦状(NPO法人のみ)
 - イ 定款又は寄付行為
 - ウ 役員名簿(役職・氏名・生年月日・就任年月日・職業等の記載のあるもの)
 - エ 前年度の貸借対照表(申請施設を含む法人全体のもの)
 - オ 前年度の財産目録(申請施設を含む法人全体のもの)
 - カ 見積書の写し等
 - キ 備品等のカタログ(申請事業が設備・備品・車両等の場合に添付。定価の記載がない場合は価格表、定価証明書等を添付)
 - ク 建築物等の設計図(申請事業が建築物等の場合に添付。また、施工場所、施工面積、設置物の位置等が確認できる図面)
 - ケ 施設のパンフレット等(施設の概要(事業内容・規模等)がわかるもの)

8 推薦業務

本会は、配分委員会に諮って推薦金額を定め、7月末までに福祉財団に推薦を行う。

9 決定

交付決定通知は、福祉財団から本会を經由して各法人に通知する。

(参考：令和6年度の交付決定は、8月下旬に通知された。)